平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　株式会社 ナック　　上場取引所　東
コード番号　9788　URL http://www.nacoo.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 寺岡　豊彦
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室　室長　(氏名) 香原　隆人　TEL 03-3346-2111
定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	91,630	26.2	4,672	5.1	4,709	5.7	2,794	13.2
25年3月期	72,621	12.9	4,444	27.9	4,456	29.0	2,467	45.1

(注)包括利益　26年3月期　2,746百万円　(9.7%)　25年3月期　2,502百万円　(46.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	168.23	—	18.8	13.4	5.1
25年3月期	149.52	—	19.6	16.0	6.1

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期においては、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,455	16,005	39.6	961.07
25年3月期	29,971	13,648	45.5	824.06

(参考) 自己資本　26年3月期　16,005百万円　25年3月期　13,648百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期においては、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,827	△10,645	2,781	6,371
25年3月期	4,689	△1,646	△477	8,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	31.00	61.00	504	20.4	4.0
26年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	598	21.4	4.0
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.4	

(注)当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年3月期においては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,200	9.0	440	△68.8	460	△67.7	130	△83.2	7.81
通期	101,000	10.2	5,150	10.2	5,200	10.4	2,850	2.0	171.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	18,719,250 株	25年3月期	18,719,250 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,065,464 株	25年3月期	2,156,734 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	16,608,950 株	25年3月期	16,502,917 株

（注）当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期においては、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,181	4.8	1,853	4.1	1,898	4.2	1,109	17.6
25年3月期	28,788	5.8	1,781	11.7	1,822	13.1	943	44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	66.81	―
25年3月期	57.19	―

（注）当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期においては、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,210	12,447	45.7	747.41
25年3月期	17,843	11,771	66.0	710.71

（参考）自己資本 26年3月期 12,447百万円 25年3月期 11,771百万円

（注）当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期においては、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純資産」を算定しております。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	3.0	750	△14.3	440	△19.0	26.42
通期	32,000	6.0	2,100	10.6	1,250	12.7	75.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．その他 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度における日本企業の経営環境は、政府主導による経済政策や金融緩和策を背景に過度の円高の是正や株高の状況が続き、企業収益や個人消費の回復傾向が見られました。しかし一方では、円安による原材料・エネルギーコストの上昇や、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みも懸念され、景気の先行きにはなお注視が必要な状況です。

当グループの事業領域である住宅業界は、住宅ローン金利の先高感や消費税増税に伴う駆け込み需要等により、平成25年度の新設住宅着工戸数が987千戸（前年度比10.6％増）となるなど、堅調に推移しました。他方で、小売・サービスの業界では、業種・業態を超えた企業間競争が進み、予断を許さない経営環境にあります。

このような中、当社グループでは、創業時からの基本戦略である「コングロマリット経営」の基盤を強化し、かつ目標に掲げる平成27年3月期・売上高1,000億円の達成に向けて積極的な販売促進と投資を行いました。

当連結会計年度は、住宅事業における新規出店、レンタル事業における景気回復を背景とした法人向け部門の売上増、建築コンサルティング事業における営業体制改善の効果等が相まって、全セグメントで前期の売上高を上回りました。

また、平成25年7月に化粧品・健康食品の通販事業等を手がける株式会社JIMOSと、注文住宅を販売する株式会社ジェイウッドの株式を取得し（発行済株式総数の100％の株式を取得）、新たに連結子会社といたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高91,630百万円（前期比26.2％増）、営業利益4,672百万円（同5.1％増）、経常利益4,709百万円（同5.7％増）、当期純利益2,794百万円（同13.2％増）となりました。

また、単体業績は、売上高30,181百万円（前期比4.8％増）、営業利益1,853百万円（同4.1%増）、経常利益1,898百万円（同4.2％増）、当期純利益1,109百万円（同17.6％増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。なお、株式会社JIMOSが当社グループに加わったため、当第2四半期連結累計期間より通販事業のセグメントを設けております。

また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,222百万円があります。

（セグメント別概況）

売上高　（単位:百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率（%）
クリクラ事業	13,376	13,235	141	1.1
レンタル事業	12,147	11,884	262	2.2
建築コンサルティング事業	5,628	4,455	1,172	26.3
住宅事業	53,059	43,049	10,009	23.3
通販事業	7,421	－	7,421	－
セグメント間消去	△3	△3	0	0
合　計	91,630	72,621	19,009	26.2

営業利益　（単位:百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率（%）
クリクラ事業	375	576	△200	△34.8
レンタル事業	1,738	1,582	156	9.9
建築コンサルティング事業	976	670	306	45.7
住宅事業	3,003	2,686	316	11.8
通販事業	△199	－	△199	－
セグメント間消去	△1,222	△1,072	△150	－
合　計	4,672	4,444	227	5.1

受注実績　（単位:百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比（%）	受注残高	前期比（%）
住宅事業	54,028	121.6	23,961	110.0

【クリクラ事業】

当連結会計年度の宅配水業界は、東日本大震災後の新規ユーザーの急激な伸びが一服し、その反動も解消しつつあり、市場の伸び率は震災前の水準に戻りました。しかし、大手企業を含めた新規参入が増え、市場競争が激化しています。

このような中、直営店では営業人員を補充し、新規顧客の獲得のために積極的な販売促進を行いましたが、顧客数を大幅に伸ばすことができませんでした。加盟店向けでは、ボトルの売上は微増した一方、顧客数の伸びが鈍化したことで、加盟店に対するウォーターサーバーの売上が落ち込みました。

以上により、売上高は13,376百万円（前期比1.1％増）となりました。損益面では、原材料価格の上昇と円安の影響で売上原価が上昇したことと、人件費が増加したことで営業利益375百万円（同34.8％減）となりました。なお、当連結会計年度は直営のさいたま営業所、港北営業所を開設しております。また、原材料価格の上昇と円安の影響が今後も続くことが見込まれるため、平成26年2月に製品水の販売単価を1,200円から1,250円に価格改定（4.2%増）を行い、次期以降の損益改善を目指しています。

【レンタル事業】

主力のダストコントロール商品部門では、当連結会計年度前半に業務用市場の経費削減傾向の影響を受けたことと、営業の人員不足が続いた影響で、ダストコントロール商品の売上は微減しました。しかしながら、支店単位の営業体制の効率化が進み、営業利益では大幅な増加となりました。

一方、法人向けの定期清掃サービス部門と害虫駆除関連商品部門では、景気の回復感を背景に販促活動が奏功し、順調に売上を伸長いたしました。

以上により、レンタル事業セグメントの売上高は12,147百万円（前期比2.2％増）、営業利益1,738百万円（同9.9％増）となりました。

【建築コンサルティング事業】

当連結会計年度は、住宅業界の好況感を背景に工務店の受注に前向きな動きが見られ、建築ノウハウの販売では当連結会計年度に拡充した自然素材住宅やデザイナーズ住宅向けコンサルティングの売上が好調に推移しました。

一方、建築部材販売では、太陽光発電の補助金が減少傾向にあり、既築住宅用の市場が落ち込んだものの、当連結会計年度後半に産業用太陽光市場で売電価格低下前の駆け込み需要があり、売上・利益ともに大幅に伸長しました。

以上により、建築コンサルティング事業セグメントの売上高5,628百万円（前期比26.3％増）、営業利益976百万円（同45.7％増）となりました。

【住宅事業】

住宅市場では、住宅ローン金利の先高感や消費税増税に伴う駆け込み需要に加えて、雇用・所得環境の回復を背景とした所得改善への期待感も高まっていることから、住宅需要は堅調に推移しました。

このような中、株式会社レオハウスでは、積極的な新規出店が奏功したことと、太陽光発電システム等のオプション売上が増加したこと等で販売単価が上昇し、売上高は51,700百万円（前期比20.1％増）となりました。営業利益は、売上高が伸びたことで、出店費用の増加や原材料価格・工賃の上昇による費用の増加を吸収し、2,928百万円（同10.6％増）となりました。

受注状況につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要と新規出店が奏功し、前期を上回る2,809棟（前期2,575棟）の受注を獲得しました。一方で当連結会計年度末の受注残は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で、1,233棟（同1,306棟）となっております。

出店につきましては、株式会社レオハウスでは当連結会計年度に20拠点の支店・展示場を開設し、48支店・47展示場となりました。

また、当セグメントには、平成25年7月に連結子会社とした株式会社ジェイウッドを加えております。

株式会社ジェイウッドでは、岩手県を中心に注文住宅事業を展開しており、自然素材を使用した家造りを全面に打ち出しております。株式会社ジェイウッドは、これまで「レオハウス」では提供して来なかった商品カテゴリーで事業を展開しており、当社グループにとって新たな商品力・ノウハウ等の獲得になります。当社グループの新たな住宅ブランドの立ち上げとして、収益力向上を目指していきます。

株式会社ジェイウッドの売上高は1,345百万円、営業利益は72百万円となりました。

受注状況につきましては、70棟の受注を獲得し、当連結会計年度末の受注残は99棟となっております。

出店につきましては、当連結会計年度に展示場を1拠点開設し、合計4展示場となっております。

以上により、住宅事業セグメントの売上高は53,059百万円（前期比23.3％増）、営業利益は3,003百万円（同11.8％増、株式会社ジェイウッドののれん償却費含む）となりました。

【通販事業】

平成25年7月に、化粧品・健康食品の通信販売等を手掛ける株式会社JIMOSを連結子会社として当社グループに加え、新たな事業領域として通販事業に参入しました。

株式会社JIMOSは、主力の化粧品ブランド「Macchia Label(マキアレイベル)」を中心に、自然由来の成分を主とする基礎化粧品ブランド「Coyori」、健康食品ブランドの「代謝生活CLUB」の3ブランドを通信販売で展開しています。

またこの他に、JIMOSの商品を総合スーパーやドラッグストア等の大手小売店に販売するホールセール事業、コンタクトセンター業務代行・商品発送業務代行を含めた通販に関するコンサルティング事業も行っています。

当連結会計年度は、広告費の増加により新規顧客の獲得が進み、株式会社JIMOSの売上高は7,409百万円、広告費の増加と平成26年2月に実施したマキアレイベルのブランドリニューアル費用の増加等により、営業利益は172百万円となりました。

以上により、通販事業セグメントの売上高は7,421百万円（株式会社JIMOS以外の通販事業売上高含む）、株式会社JIMOSの取得に係るのれん償却費等を当セグメントに計上したため、営業損失は199百万円となりました。

（次期の見通し）

日本経済は、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みや海外景気の下振れ等の懸念材料もありますが、経済政策や為替の安定によって持続的な企業収益の回復が期待されています。

このような中、当社グループにおきましては、2015年3月期売上高1,000億円の達成を目指し、成長部門を中心に経営革新を行います。

クリクラ事業では、直営店でのノウハウを集約して研修体制を確立し、直営店と加盟店の営業力強化を図ります。また、都心部や単身層の要望にも応えられる新しい配送システムの構築や、製品水の消費を促すような商材投入や他社商品とのタイアップ等も行い、新たな市場開拓と顧客獲得に努めます。

成熟市場であるレンタル事業では、ダストコントロール商品と害虫駆除関連商品の部門を中心に、出店とM&A・アライアンス等による規模拡大を目指し、安定事業としての基盤を強化していきます。

建築コンサルティング事業では、建築ノウハウの販売部門で、将来の省エネルギー住宅義務化に先駆けた新商品の開発と提案に注力します。また、商材販売部門では、新築戸建住宅への太陽光発電システム標準搭載に向けた提案と省エネ住宅関連部資材の販売に注力していきます。

住宅事業では、消費税増税に伴う需要増の反動が懸念されますが、新税率対象の住宅ローン減税や「すまい給付金」が新設されることと、所得改善への期待感も高まっていることから、引き続き新たな顧客獲得に向けて新規出店を継続します。また、太陽光発電システム搭載の提案を強化するなど、商品施策による販売単価の増加を図ります。

通販事業では、今期に引き続き積極的に広告費を投入し、顧客獲得に注力し売上の拡大を図ります。また、主力商品に依存しないバランスの良いブランド、事業のポートフォリオ構築にも取り組みます。

このような取り組みにより、次期業績をつぎの通り予想しております。

（単位:百万円）

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	101,000	5,150	5,200	2,850
平成26年3月期	91,630	4,672	4,709	2,794
増 減 率	10.2%	10.2%	10.4%	2.0%

（単位:百万円）

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	32,000	2,050	2,100	1,250
平成26年3月期	30,181	1,853	1,898	1,109
増 減 率	6.0%	10.6%	10.6%	12.7%

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度の資産合計は、40,455百万円で、前連結会計年度と比べ10,484百万円増加しております。これは主に、今期取得した子会社により増加した受取手形及び売掛金、商品及び製品がそれぞれ1,058百万円、798百万円、住宅事業の受注残増により未成工事支出金が571百万円、クリクラ事業において工場建設等のための建設仮勘定が3,086百万円、子会社２社の株式を取得したことに伴い、のれん、商標権、顧客関連資産がそれぞれ1,958百万円、423百万円、1,293百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債合計は、24,449百万円で、前連結会計年度と比べ8,127百万円増加しております。これは主に、住宅事業における消費税増税に伴う駆け込み需要等に伴う引渡し及び受注残の増加等により買掛金が1,432百万円、同様の理由により未成工事受入金が1,243百万円、今期取得した子会社により増加した未払金が745百万円、利益

増加により未払法人税が480百万円、子会社株式取得に伴う長期借入金が3,224百万円増加したことによるものであります。
当連結会計年度の純資産合計は、16,005百万円で、前連結会計年度と比べ2,356百万円増加しております。これは主に、当期純利益の増加により利益剰余金が2,251百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）
当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前連結会計年度末に比べ2,035百万円減少し、6,371百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動により得られた資金は、5,827百万円（前連結会計年度と比べ1,137百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,752百万円、減価償却費1,457百万円、未成工事受入金の増加986百万円、仕入債務の増加1,286百万円による資金の増加、及び棚卸資産の増加601百万円、法人税等の支払額1,724百万円による資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動により支出した資金は、10,645百万円（前連結会計年度と比べ8,998百万円支出が増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入214百万円による資金の増加、及び有形固定資産の取得による支出4,750百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,499百万円による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動により得られた資金は、2,781百万円（前連結会計年度と比べ3,259百万円収入が増加）となりました。これは主に、長・短期借入金の増加額2,916百万円と、配当金支払539百万円等によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	45.5	39.6
時価ベースの自己資本比率（%）	83.7	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	128.7	150.7

（注）　自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注）1．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3．営業キャッシュ・フロー及び利払いについてはキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5．算出の結果数値がマイナスとなる場合には「－」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的かつ、長期にわたり継続的・安定的に利益還元を行うことを基本方針としており、具体的な数値基準を「連結純資産配当率４％」としております。
上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、１株当たり19円とさせていただき、この結果、当期の１株当たり年間配当額は中間配当金17円と合わせ36円となる予定であります。
また、次期の配当は１株当たり年間40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努め、事業を行っております。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 特定の取引先への依存について
当社は、株式会社ダスキンとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品の借受け・買取りを行い、レンタル・販売を行っております。平成26年3月期におけるレンタル事業の売上原価4,179百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は80.6%となっております。

② 新商品の販売について
建築コンサルティング事業は、中小工務店の経営支援を目的とした様々なノウハウ商品の提供を行っておりますが、商品のライフサイクルが比較的短いため、新商品の投入時期が遅れた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 貸倒引当金の積み増しについて
建築コンサルティング事業では、地場の中小工務店を主要な顧客としているため、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

④ 法的規制について
当社グループは、法務部門を中心に法令遵守を徹底しておりますが、住宅事業では建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、クリクラ事業では食品衛生法等、通販事業では特定商取引法、薬事法、景品表示法等により、それぞれ法的規制を受けており、今後、これらの法規制等の新設や改廃が行われた場合、もしくは、万一、これらに抵触することがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業環境の変化について
住宅事業は、個人消費動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策ないしは消費増税等の税制の動向、それらに起因する賃料相場の上下、さらには地方経済動向等に影響を受けやすい傾向があり、今後それらの事業環境の変化により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 原材料価格、資材価格の高騰について
住宅事業では、住宅を構成する主要構造部材である合板、木材等の価格が急激に高騰した場合に、原材料および資材等の仕入費用が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 品質管理について
住宅事業では、資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理について万全を期しておりますが、想定の範囲を超える瑕疵担保責任等が生じた場合は、多額の費用発生や信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。
クリクラ事業では、HACCP（ハサップ：総合衛生管理製造過程）に適応した厳格な品質管理体制を基に「ミネラルウォーター」を製造し、ウォーターサーバーの製造・レンタル・メンテナンスについても管理を徹底しておりますが、自社の製品水や給水サーバーに品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。
通販事業では化粧品・健康食品等の製造にあたり、製造委託先への定期的な立ち入り検査、製造立会い等により、その品質維持に努めておりますが、万一、製品に品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 為替変動について
クリクラ事業では、サーバーの輸入価格が主に韓国ウォン建てであり、想定の範囲を超えて円安が進んだ場合には、業績に影響を与える可能性があります。なお、当社では、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

⑨ 代理店展開について

クリクラ事業は、全国に約630社の代理店を有し、代理店には自ら製造を行う代理店と販売のみを行う代理店があります。当社は、これらの代理店に対して事業運営上必要なノウハウや商材等の提供を行っておりますが、代理店において品質管理、販売面等で問題が生じた場合は、ブランドイメージの悪化等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の管理について

当社グループは、多数の個人情報を有しております。個人情報に関する規定の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社５社で構成されており、ダストコントロール商品・害虫駆除器のレンタル・販売、建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング、ボトルウォーター（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建住宅の建築請負、化粧品等の通信販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けは次の通りであります。

【クリクラ事業】

ボトルウォーター「クリクラ」の製造・販売を全国展開しております。

【レンタル事業】

関東圏、札幌市及び福岡県においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っており、また、関東圏及び関西圏において害虫駆除器等のレンタル・販売を行っており、また、関東圏で定期清掃業務等を行っております。

【建築コンサルティング事業】

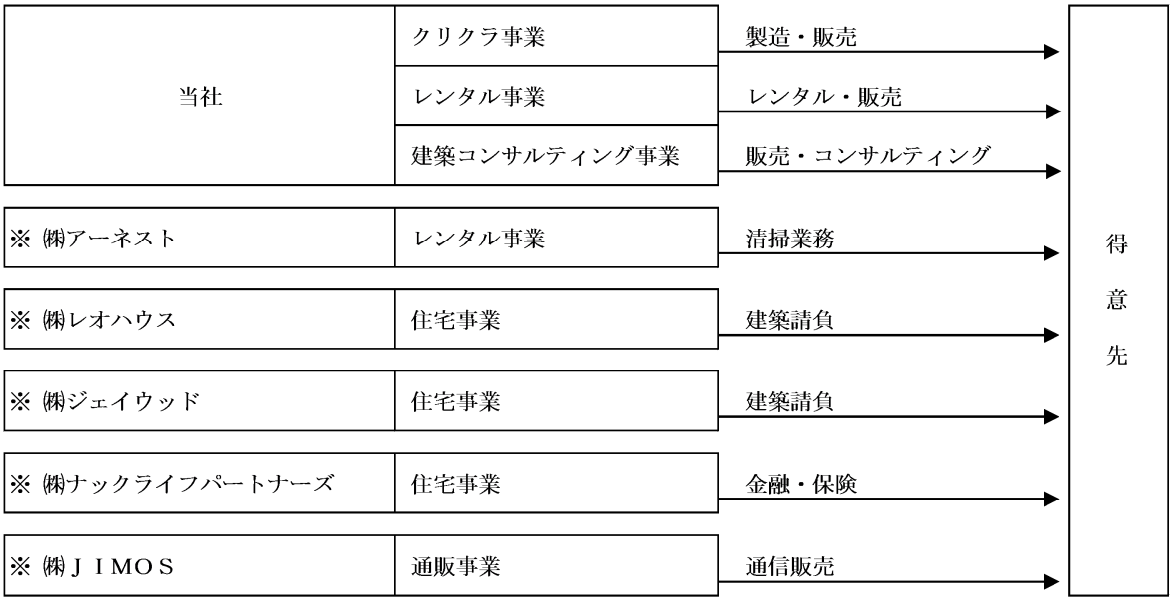
全国の中小工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務を行っております。

【住宅事業】

戸建住宅の建築請負及びそれに付随する金融・保険業務を行っております。

【通販事業】

化粧品、健康食品及び日用雑貨等の通信販売を行っております。



（注）※ 連結子会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して「顧客第一主義」をモットーに、常に良質の商品・サービスの提供を通じ広く社会に貢献する企業を目指してまいりました。

環境に対する意識や健康志向が一層の高まりを見せている中、顧客の幅広いニーズに応え生活やオフィスのより良い環境を実現するサービスを提供することが、当社の使命であり社会貢献であると考えております。

幅広い分野で質の高いサービスを提供できる体制をさらに充実させ、収益の拡大を図りながら当社の強みが発揮できる新規事業にも果敢に挑戦し、株主価値の増大に取り組んでまいります。また、株主、投資家の皆様に対して会社情報の適時開示を徹底することにより透明性の高い経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、更なる成長を目指し、「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主利益重視の観点から、株主資本利益率（ＲＯＥ）を高水準に維持していくことを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、成長戦略上の重点事業であるクリクラ事業ならびに住宅事業の拡大により、創業時からの基本戦略である「コングロマリット（複合的異種混成型）企業」としての確かな基盤を築くことが出来たと考えております。

今後、レンタル事業、建築コンサルティング事業、通販事業を加えた５つの事業体制のもとで、積極的な展開を図りつつ、新たな市場及び事業も開拓し、更なる収益力の向上と持続的な発展を目指してまいります。

① クリクラ事業は、「クリクラ」ユーザー100万軒の獲得に向けて、販売網の拡充・強化、商品戦略及び企業アライアンス等を強力に推進してまいります。

② レンタル事業では、営業エリアの拡大、Ｍ＆Ａの推進等により売上げの更なる増加を図ります。

③ 建築コンサルティング事業は、工務店支援事業の原点に立ち返り、顧客サポート体制の強化を図り、市場ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に注力してまいります。

④ 住宅事業は、魅力ある商品づくり、販売体制の更なる強化、地域特性等を考慮し、都市圏を中心とした出店展開を図ってまいります。

⑤ 通販事業は、更なる顧客満足度を得るべく、ユーザーの目線に立って商品価値を高め、情報流通の可能性を追求してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,420,581	6,385,058
受取手形及び売掛金	※4 2,759,238	3,818,132
商品及び製品	1,625,659	2,423,985
未成工事支出金	1,834,887	2,406,719
原材料及び貯蔵品	87,447	237,063
繰延税金資産	613,075	757,428
その他	1,772,711	2,702,123
貸倒引当金	△102,417	△67,728
流動資産合計	17,011,184	18,662,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,841,733	8,661,459
減価償却累計額	△2,998,359	△3,567,009
建物及び構築物（純額）	4,843,373	5,094,449
機械装置及び運搬具	75,278	199,905
減価償却累計額	△48,736	△70,805
機械装置及び運搬具（純額）	26,542	129,100
工具、器具及び備品	731,145	1,303,562
減価償却累計額	△498,697	△738,725
工具、器具及び備品（純額）	232,447	564,837
土地	2,021,629	2,041,608
リース資産	1,341,099	2,016,395
減価償却累計額	△358,157	△696,598
リース資産（純額）	982,941	1,319,797
建設仮勘定	443,717	3,530,455
有形固定資産合計	8,550,651	12,680,247
無形固定資産		
のれん	360,182	2,318,791
顧客関連資産	－	1,293,526
商標権	－	423,356
その他	336,385	1,012,954
無形固定資産合計	696,567	5,048,628
投資その他の資産		
投資有価証券	707,097	653,843
長期貸付金	250,000	250,792
破産更生債権等	284,353	146,730
繰延税金資産	180,769	356,675
差入保証金	2,272,794	2,493,635
その他	※1 432,106	332,513
貸倒引当金	△414,460	△170,730
投資その他の資産合計	3,712,661	4,063,461
固定資産合計	12,959,881	21,792,337
資産合計	29,971,065	40,455,120

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,308,981	5,741,019
短期借入金	198,200	－
1年内返済予定の長期借入金	475,374	1,161,924
未払金	2,004,411	2,750,367
リース債務	231,781	407,418
未払法人税等	902,807	1,383,190
未成工事受入金	4,166,888	5,410,122
賞与引当金	735,676	939,411
役員賞与引当金	24,000	27,000
完成工事補償引当金	37,567	41,081
債務保証損失引当金	※2 229,404	※2 320,411
ポイント引当金	－	91,232
その他	878,662	1,052,245
流動負債合計	14,193,753	19,325,424
固定負債		
長期借入金	555,714	3,093,790
リース債務	767,897	960,255
再評価に係る繰延税金負債	※3 15,169	※3 15,169
退職給付に係る負債	－	97,493
資産除去債務	620,955	748,435
その他	169,087	209,132
固定負債合計	2,128,824	5,124,276
負債合計	16,322,578	24,449,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	910,946	1,003,581
利益剰余金	10,974,729	13,226,125
自己株式	△1,437,210	△1,380,198
株主資本合計	14,448,466	16,849,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,013	18,515
繰延ヘッジ損益	4,325	－
土地再評価差額金	※3 △866,318	※3 △862,604
その他の包括利益累計額合計	△799,978	△844,088
純資産合計	13,648,487	16,005,419
負債純資産合計	29,971,065	40,455,120

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	72,621,694	91,630,873
売上原価	45,743,394	56,583,596
売上総利益	26,878,300	35,047,277
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,546,035	1,618,318
貸倒引当金繰入額	157,002	－
債務保証損失引当金繰入額	20,455	91,007
給料及び手当	7,053,180	8,659,723
賞与引当金繰入額	624,322	854,336
賃借料	1,570,423	1,936,549
販売促進費	2,900,762	4,152,720
減価償却費	723,323	1,195,373
のれん償却額	192,988	444,036
その他	7,645,563	11,423,046
販売費及び一般管理費合計	22,434,057	30,375,110
営業利益	4,444,242	4,672,166
営業外収益		
受取利息	16,111	5,503
受取配当金	14,215	9,470
受取地代家賃	5,874	5,331
受取手数料	17,232	14,889
受取補償金	－	45,266
その他	53,605	92,149
営業外収益合計	107,038	172,612
営業外費用		
支払利息	35,827	40,368
支払補償費	－	45,820
為替差損	33,216	29,217
その他	25,435	20,144
営業外費用合計	94,479	135,550
経常利益	4,456,801	4,709,227
特別利益		
固定資産売却益	※1 54,610	－
投資有価証券売却益	49,635	101,055
特別利益合計	104,245	101,055
特別損失		
固定資産処分損	※2 8,215	※2 32,890
減損損失	※3 38,573	※3 21,686
創業者功労金	500,000	－
その他	－	3,161
特別損失合計	546,789	57,738
税金等調整前当期純利益	4,014,257	4,752,544
法人税、住民税及び事業税	1,541,086	2,149,769
法人税等調整額	5,719	△191,351
法人税等合計	1,546,805	1,958,417
少数株主損益調整前当期純利益	2,467,451	2,794,127
当期純利益	2,467,451	2,794,127

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,467,451	2,794,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,932	△43,497
繰延ヘッジ損益	3,118	△4,325
その他の包括利益合計	35,050	△47,823
包括利益	2,502,502	2,746,303
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,502,502	2,746,303
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	867,170	8,976,596	△1,519,717	12,324,049
当期変動額					
剰余金の配当			△469,318		△469,318
土地再評価差額金の取崩			－		－
当期純利益			2,467,451		2,467,451
自己株式の取得				△506	△506
自己株式の処分		43,776		83,013	126,789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	43,776	1,998,133	82,507	2,124,416
当期末残高	4,000,000	910,946	10,974,729	△1,437,210	14,448,466

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,081	1,207	△866,318	△835,029	11,489,019
当期変動額					
剰余金の配当					△469,318
土地再評価差額金の取崩					－
当期純利益					2,467,451
自己株式の取得					△506
自己株式の処分					126,789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,932	3,118	－	35,050	35,050
当期変動額合計	31,932	3,118	－	35,050	2,159,467
当期末残高	62,013	4,325	△866,318	△799,978	13,648,487

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	910,946	10,974,729	△1,437,210	14,448,466
当期変動額					
剰余金の配当			△539,017		△539,017
土地再評価差額金の取崩			△3,714		△3,714
当期純利益			2,794,127		2,794,127
自己株式の取得				△594	△594
自己株式の処分		92,634		57,606	150,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	92,634	2,251,395	57,011	2,401,041
当期末残高	4,000,000	1,003,581	13,226,125	△1,380,198	16,849,507

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,013	4,325	△866,318	△799,978	13,648,487
当期変動額					
剰余金の配当					△539,017
土地再評価差額金の取崩					△3,714
当期純利益					2,794,127
自己株式の取得					△594
自己株式の処分					150,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,497	△4,325	3,714	△44,109	△44,109
当期変動額合計	△43,497	△4,325	3,714	△44,109	2,356,931
当期末残高	18,515	－	△862,604	△844,088	16,005,419

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,014,257	4,752,544
減価償却費	925,346	1,457,768
減損損失	38,573	21,686
のれん償却額	192,988	444,036
固定資産処分損益（△は益）	8,215	32,890
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△101,055
貸倒引当金の増減額（△は減少）	80,708	△373,141
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,443	160,381
受取利息及び受取配当金	△30,326	△14,974
支払利息	35,827	40,368
有形固定資産売却損益（△は益）	△54,610	－
売上債権の増減額（△は増加）	289,697	△213,248
たな卸資産の増減額（△は増加）	△412,262	△601,644
仕入債務の増減額（△は減少）	519,589	1,286,502
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,257,511	986,145
未払金の増減額（△は減少）	△88,189	125,150
未払消費税等の増減額（△は減少）	64,664	△36,921
その他	△465,106	△391,553
小計	6,370,441	7,574,936
利息及び配当金の受取額	30,337	14,976
利息の支払額	△36,436	△38,665
法人税等の支払額	△1,674,396	△1,724,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,689,945	5,827,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,000	△13,000
定期預金の払戻による収入	213,000	13,000
有形固定資産の売却による収入	428,484	13,783
有形固定資産の取得による支出	△1,454,558	△4,750,216
無形固定資産の取得による支出	△267,108	△350,432
投資有価証券の取得による支出	△324,393	△69,556
投資有価証券の売却による収入	158,066	214,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△5,499,605
長期貸付けによる支出	△250,000	－
差入保証金の差入による支出	△82,733	△187,527
その他	△54,086	△16,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,646,329	△10,645,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△352,305	△198,200
長期借入れによる収入	700,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△774,962	△985,151
自己株式の取得による支出	△506	△594
配当金の支払額	△469,078	△539,283
その他	419,666	405,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,185	2,781,977
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,566,430	△2,035,923
現金及び現金同等物の期首残高	5,841,150	8,407,581
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,407,581	※1 6,371,658

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　5社

連結子会社の名称

株式会社レオハウス

株式会社アーネスト

株式会社ナックライフパートナーズ

株式会社JIMOS

株式会社ジェイウッド

上記のうち株式会社JIMOSおよび株式会社ジェイウッドについては、当連結会計年度に全株式を取得し、連結子会社としております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

（イ）商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）未成工事支出金

個別法による原価法

（ハ）原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～60年
工具・器具・備品	２～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．完成工事補償引当金

住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。

ホ．債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。

ヘ．ポイント引当金

販売促進のための費用負担に備えるため、過去の実績率に基づき翌連結会計年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

ロ．その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ及び直物為替先渡取引

ヘッジ対象・・・借入金及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建予定取引に関する為替変動リスクを回避する目的で直物為替先渡取引を行っております。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。また、直物為替先渡取引については管理方針に基づき有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、７年以内で均等償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社に対するものは、次の通りであります

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産 その他（出資金）	3,000千円	―

※２．債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
882,155千円	1,124,711千円

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
1,653,388千円	1,927,438千円

※３．事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号・最終改正平成13年６月29日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格、同条第２号に定める標準価格および同条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。

（再評価を行った年月日）

平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△174,701千円	△164,747千円

※４．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	870千円	―

（連結損益計算書関係）

※１．固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地	54,610千円	－
計	54,610	－

※２．固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	25千円	30,798千円
工具、器具及び備品	－	602
その他	8,190	1,490
計	8,215	32,890

※３．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
静岡県富士市他	店舗設備	建物及び構築物

当社グループは事業用資産については各営業所単位（クリクラ事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において取壊予定施設について、帳簿価額全額を減損損失（38,573千円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、使用価値により評価しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場所	用途	種類
東京都町田市	遊休資産	土地
福岡県福岡市	子会社事業用資産	ソフトウェア

当社グループは事業用資産については各営業所単位（クリクラ事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産について売却されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし、また、将来の使用が見込まれない資産について、帳簿価額全額を減損損失（21,686千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、土地5,686千円、ソフトウェア16,000千円であります。なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、契約額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49,584千円	△67,543千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	49,584	△67,543
税効果額	17,651	△24,045
その他有価証券評価差額金	31,932	△43,497
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,062	△7,022
組替調整額	－	－
税効果調整前	5,062	△7,022
税効果額	1,944	△2,696
繰延ヘッジ損益	3,118	△4,325
その他の包括利益合計	35,050	△47,823

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,359,625	－	－	9,359,625
合計	9,359,625	－	－	9,359,625
自己株式				
普通株式	1,144,101	266	66,000	1,078,367
合計	1,144,101	266	66,000	1,078,367

（注）１．自己株式の増加266株は、単元未満株式の取得であります。

２．自己株式の減少66,000株は、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」から当社従業員持株会への売却66,000株であります。

３．自己株式の当連結会計年度末株式数1,078,367株のうち、185,600株は「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式であります。

４．平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は9,359,625株、自己株式数は1,078,367株（従業員持株ＥＳＯＰ信託分185,600株含む）増加しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	221,819	27.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	247,498	30.0	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	256,718	利益剰余金	31.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（注）１．配当金の総額には、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」に対する配当金5,753千円を含めておりません。これは「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式は185,600株であります。

２．平成25年２月８日開催の取締役会決議に基づき、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,359,625	9,359,625	－	18,719,250
合計	9,359,625	9,359,625	－	18,719,250
自己株式				
普通株式	1,078,367	1,078,697	91,600	2,065,464
合計	1,078,367	1,078,697	91,600	2,065,464

（注）１．自己株式の増加のうち、330株は単元未満株式の取得であります。

２．自己株式の減少91,600株は、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」から当社従業員持株会への売却91,600株であります。

３．自己株式の当連結会計年度末株式数2,065,464株のうち、279,600株は「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式であります。

４．平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は9,359,625株、自己株式数は1,078,367株（従業員持株ＥＳＯＰ信託分185,600株含む）増加しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	256,718	31.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	282,298	17.0	平成25年９月30日	平成25年12月４日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	316,421	利益剰余金	19.0	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（注）１．配当金の総額には、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」に対する配当金5,312千円を含めておりません。これは「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」が所有する当社株式は279,600株であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	8,420,581千円	6,385,058千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△13,000	△13,400
現金及び現金同等物	8,407,581	6,371,658

（セグメント情報等）

a.セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「通販事業」の５つに区分し、報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度において、株式会社JIMOSを子会社化したことにより、新たに通販事業を報告セグメントに追加しております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「住宅事業本部」、「通販事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) クリクラ事業
宅配水(ミネラルウォーター)の製造・販売

(2) レンタル事業
ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等

(3) 建築コンサルティング事業
中小工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務

(4) 住宅事業
戸建注文住宅の建築請負及びそれに付随する金融・保険業務

(5) 通販事業
化粧品、健康食品及び日用雑貨等の通信販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,235,068	11,880,876	4,455,771	43,049,978	72,621,694	－	72,621,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	280	3,694	－	－	3,975	△3,975	－
計	13,235,348	11,884,571	4,455,771	43,049,978	72,625,670	△3,975	72,621,694
セグメント利益又は損失（△）	576,965	1,582,484	670,203	2,686,986	5,516,640	△1,072,398	4,444,242
セグメント資産	7,913,961	4,576,000	1,191,067	14,170,518	27,851,548	2,119,517	29,971,065
その他の項目							
減価償却費	341,984	25,282	8,646	474,419	850,333	75,013	925,346
のれん償却額	1,039	191,948	－	－	192,988	－	192,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,182,444	272,680	1,534	756,685	2,213,344	76,883	2,290,227

（注）１．セグメント利益の調整額△1,072,398千円には、セグメント間取引消去・その他調整額96,209千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,168,607千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,119,517千円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,375,568	12,145,321	5,628,607	53,059,746	7,421,629	91,630,873	－	91,630,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180	1,993	－	－	－	3,173	△3,173	－
計	13,376,748	12,147,314	5,628,607	53,059,746	7,421,629	91,634,047	△3,173	91,630,873
セグメント利益又は損失（△）	375,974	1,738,593	976,716	3,003,280	△199,724	5,894,841	△1,222,674	4,672,166
セグメント資産	11,157,803	4,578,547	1,115,423	14,242,023	7,119,430	38,213,228	2,241,891	40,455,120
その他の項目								
減価償却費	343,987	57,805	6,418	675,971	274,464	1,358,647	99,121	1,457,768
のれん償却額	1,856	172,136	－	46,409	223,633	444,036	－	444,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,825,635	256,058	7,972	1,452,587	287,383	5,829,637	159,427	5,989,065

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,222,674千円には、セグメント間取引消去・その他調整額60,082千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,282,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産のうち、調整額2,241,891千円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。
減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。
２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b.関連情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
減損損失	－	－	－	38,573	－	38,573

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	－	－	－	－	16,000	5,686	21,686

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業		
当期償却額	1,039	191,948	－	－	－	192,988
当期末残高	2,793	357,389	－	－	－	360,182

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
当期償却額	1,856	172,136	－	46,409	223,633	－	444,036
当期末残高	6,941	185,252	－	262,987	1,863,608	－	2,318,791

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	824 円 6 銭	961 円 7 銭
１株当たり当期純利益金額	149 円 52 銭	168 円 23 銭

（注）１．当社は、平成25年４月１日付けで普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。
そのため、平成25年３月期においては、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,467,451	2,794,127
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,467,451	2,794,127
期中平均株式数（株）	16,502,917	16,608,950

（注）１．当社は、平成25年４月１日付けで普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。
そのため、平成25年３月期においては、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。
２．当連結会計年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式について当連結会計年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５．その他
該当事項はありません。